



ひと、暮らし、みらいのために

宮城労働局

Miyagi Labour Bureau

<http://miyagi-roudoukyoku.jsite.mhlw.go.jp/>

# Press Release

報道関係者 各位

平成29年2月24日（金）  
宮城労働局職業安定部職業安定課  
職業安定課長 竹村 慶一  
地方労働市場情報官 柳澤 幸治  
電話 022（299）8061

## ー 東北ブロック内雇用情勢報告 ー

（平成28年10～12月 四半期分）

～ 一部に厳しさが見られるものの、引き続き改善している ～

宮城労働局では、東北ブロック各労働局（青森局・岩手局・宮城局・秋田局・山形局・福島局）における雇用動向を四半期毎に取りまとめました（※）。

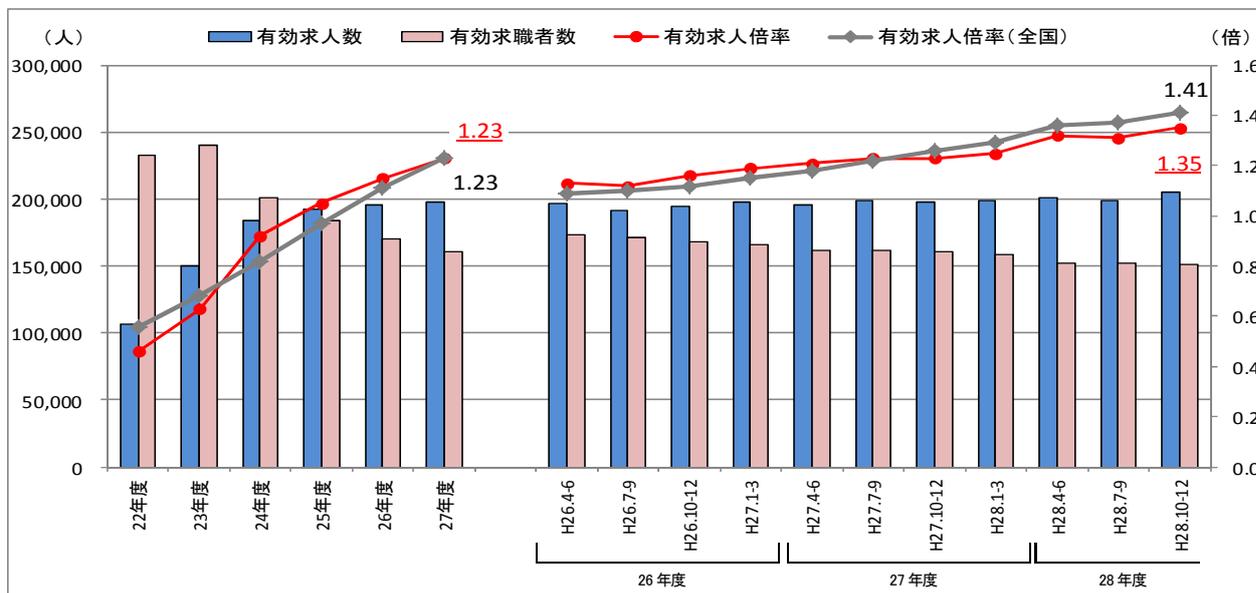
東北ブロックの有効求人倍率（季節調整値）は1.35倍（対前期差+0.04ポイント）となりました。なお、全国平均1.41倍を0.06ポイント下回っておりますが、就業地別で見ると1.45倍（対前期差+0.05ポイント）となり、全国平均を0.04ポイント上回りました。

正社員有効求人倍率（原数値）は0.89倍（前年同期差+0.12ポイント）となりました。

新規求人数（季節調整値）は前期に比べ5.4%の増加となり、新規求職者数（同）は2.8%の減少となりました。

（※）2月20日に厚生労働省から「ブロック別雇用情勢報告（平成28年10～12月四半期分）」として公表されております。

【有効求人倍率等の推移（受理地別）】



（注） 四半期別数値は季節調整値、年度別数値は原数値。

## 東北ブロックの雇用動向

## 【平成28年10－12月期の雇用情勢判断】

「雇用情勢は、一部に厳しさが見られるものの、引き続き改善している」

(判断維持)

	平成28年10－12月期						
	就業地別 有効求人倍率	受理地別 有効求人倍率	新規求人数 増減率	新規求職者数 増減率	正社員 有効求人倍率	雇用保険 被保険者数 増減率	雇用保険 受給者実人員数 増減率
	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期差) (単位:倍、ポイント)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【季調値】 (対前期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期差) (単位:倍、ポイント)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)	【原数値】 (対前年同期比) (単位:%)
東北 ブロック	1.45 (0.05)	1.35 (0.04)	5.4	▲2.8	0.89 (0.12)	0.7	▲6.8
青森 県	1.23 (0.04)	1.15 (0.04)	3.5	▲6.5	0.71 (0.16)	0.3	▲11.8
岩手 県	1.39 (0.02)	1.31 (0.03)	1.8	▲1.1	0.77 (0.08)	0.3	▲0.8
宮城 県	1.56 (0.03)	1.51 (0.04)	6.2	▲2.8	1.00 (0.14)	1.5	▲10.2
秋田 県	1.29 (0.05)	1.23 (0.03)	1.7	▲3.3	0.80 (0.12)	▲0.2	▲7.9
山形 県	1.44 (0.04)	1.35 (0.06)	8.9	1.0	0.88 (0.12)	0.4	▲4.1
福島 県	1.64 (0.09)	1.45 (0.08)	8.3	▲2.9	1.01 (0.04)	1.0	▲2.9

※ 雇用保険被保険者数については、一般、高年齢、特例被保険者の合計値。雇用保険受給者実人員については、一般被保険者の数値である。

## 雇用動向におけるトピック

### <企業進出等の状況>

□岩手、宮城及び秋田を中心に輸送用機械器具製造企業及び関連企業の進出・工場増設等が進み、新製品生産や既存商品増産に向けた人員確保等の動きが見られる。

### <雇用調整実施企業の状況>

□一時に比べれば収まりつつあるものの、半導体関連製造業や電気機械器具製造業を中心に、経営の効率化や業績悪化等により工場統廃合や事業廃止等の動きも散見される。一部地域においては、地域経済への影響が危惧されることから、雇用対策本部を設置し関係自治体等と連携した対応を行っている。引き続きこのような動きを注視するとともに、必要な支援を適宜実施する予定。

### <主な産業別の状況>

- 電子部品・デバイス・電子回路製造業では、青森、岩手、宮城及び秋田を中心にスマートフォンや自動車関連向け電子部品の受注増加等による生産体制確保のための求人増の動き。
- 医療、福祉は、人口高齢化を背景に東北各地域で介護施設等の新設・増設等の動きが見られ求人も増加で推移。また、人材確保のため、資格取得支援、実習受け入れ、労働環境の改善等様々な取り組みを行っている企業も散見される。
- 建設業では、住宅着工戸数の増加等を背景に青森、秋田及び山形で建設関連求人が堅調に推移。また、岩手、宮城及び福島では復興に伴うインフラ整備や除染作業の進展等により頭打ちの状況は見られるものの、求人数は高い水準で推移しており人手不足の状況が継続。
- 卸売・小売業では、個人消費が足踏み状態にあると見られるものの、スーパー、コンビニ等の商業施設新設・増設もあり、岩手及び秋田を中心に求人増加の動き。一方で、全国展開企業からの東北を就業場所とする他県受理求人も多くみられる。

## 企業の生の声

### 【地域の人材不足分野に対する企業の取組み】

- 入社後に、工事に必要な資格を取得させるための教育を**会社負担で受講**させている。資格試験についても、1回目の受験は全額会社負担、不合格だった場合の再受験については交通費のみ会社負担で社員の支援を実施している。(建設業)
- 人材確保対策に募集時の**賃金アップ**を実施。とりわけ大卒等求人では社内の賃金バランスを考慮しても高い金額を設定。また、現在いる契約社員等についても他社へ流出しないように**正社員**に切り替えた。(建設業)
- 人材確保の取組として、各種面接会・ガイダンスへ積極的に参加し**企業PR**に努めている。また、**介護労働安定センター**の利用や介護基礎研修等の**実習を積極的に受け入れ**している。(医療・福祉)
- 未経験者を採用し**教育**している。無資格者には介護職員初任者研修に係る費用の50%を補助、介護福祉士の通信教育に係る費用の50%を補助している。(医療・福祉)
- **キャリアアップ助成金**を活用した有期雇用社員の正社員転換、能力に応じた**試用期間の短縮**による正社員あるいは無期雇用としての雇用、**障害者、母子家庭の母等の積極的な採用**・・・(卸売業・小売業)

### 【次年度の見込み】

- 今後も新規学卒者を中心に人材確保予定だが、中途採用(パート等)も必要と考えている。現在、**離職防止プロジェクト**を立上げ、**働き方や処遇及び職場環境整備**について検討をはじめている。(食料品製造業)
- 新設備を稼働し軌道に乗ってきている状況で、既存社員の教育にも力を入れ、**人材育成**により社員一人ひとりの戦力アップを図っている。さらに、来年度に向けて新規学卒者(特に高卒者)をいかに計画通りに採用できるかが重要である。地元高校を中心に積極的に接触し、避難している生徒も含め地元で働きたいと思ってもらえる**環境づくり**をしていきたい。(製造業)
- 全国60店舗あることから、正社員・パートを次年度以降も採用していきたい。一方で、業界特有の課題として**労働時間短縮**に努め、10年後、20年後の企業を見据えた**社員の定着**も図っていきたい。(宿泊・飲食業)

## 担当窓口の声

### ①どのような求職者が就職に結びつきやすいと感じているか

- 自身の過去の振り返りができており、明確な将来ビジョンがあり、そのための不足スキルが何なのか**客観的に自己理解**できている求職者。
- 全体的に**再就職に対してしっかりとした考え**(職種、訓練後のステップアップ、やる気等)を持つ方は就職に結びつきやすいと感じる。
- 職業訓練はスキルを積むだけでなく、**就職活動に役立つ内容**が沢山盛り込まれており、それに早い段階で気づいた方が就職に結びついていると感じる。

### ②求職者の重視している要素はどのようなものがあるか

- 受講した訓練に係る職種に、どれだけの人が就くことが出来ているのか、就職率やある程度の年齢でも**再就職が可能か**相談する方が多いと感じる。
- 訓練受講中の受講手当や生活費用等の**費用支援**を重視する相談も多いと感じる。
- 訓練受講にあたり、**家庭(育児・介護等)との両立**が可能かどうか、訓練時間・期間や通学時間等を重視される方も多い。

### ③最近の求職者の特徴的な動きはないか、その他

- 訓練中の就職に向けた取組みによって受講生の就職活動意欲が左右されるケースも多いとみられることから、**訓練機関と連携した支援**の必要性を感じる。
- 訓練を受講することで、資格取得が目標となり就職が後回しになる方も見受けられるため、**積極的な就職支援**が必要と感じる。
- 雇用情勢の改善により求職者が減少傾向にある中で、訓練相談者・申込者も減少傾向にあると感じる。